



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
名

上場会社名 天龍木材株式会社 上場取引所
 コード番号 7904 URL <http://www.tenryu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大木 洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 邦利 (TEL) 053-421-1188
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	17,175	7.2	298	△4.8	69	△21.2	46	△62.2
24年3月期	16,018	△2.0	313	△35.9	88	△64.7	123	89.7

(注) 包括利益 25年3月期 60百万円(△49.2%) 24年3月期 118百万円(98.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	5 24	1 27	8.7	0.5	1.7
24年3月期	13 85	3 58	27.7	0.6	2.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 3百万円 24年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	14,518	566	3.9	△160 77
24年3月期	14,050	504	3.6	△167 75

(参考) 自己資本 25年3月期 566百万円 24年3月期 504百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△291	114	209	766
24年3月期	463	356	△457	726

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—
25年3月期	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,338	13.8	175	15.1	49	4.3	40	△20.0	4 49
通 期	18,862	9.8	396	32.9	137	98.6	100	117.4	11 22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名） — 、除外 一社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	9,111,190株	24年3月期	9,111,190株
② 期末自己株式数	25年3月期	195,008株	24年3月期	198,664株
③ 期中平均株式数	25年3月期	8,915,216株	24年3月期	8,923,907株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	16,561	7.9	273	△4.6	82	△17.1	60	△59.6
24年3月期	15,350	0.1	286	△30.5	99	△54.3	149	252.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	6.76	1.64
24年3月期	16.69	4.31

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	13,166	931	7.1	△119.87
24年3月期	12,505	870	7.0	△126.65

(参考) 自己資本 25年3月期 931百万円 24年3月期 870百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,906	11.9	43	7.5	38	△17.4	4.26
通期	17,960	8.4	117	42.7	88	46.7	9.87

業績予想に関する注記

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(持分法適用の範囲の変更)	15
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. その他	23
(1) 役員の変動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の連結経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景として企業収益や個人消費が持ち直すなど、緩やかな回復傾向にありますが、欧州債務問題と中国経済の減速が懸念されており、景気の先行き不透明感は依然として払拭されないまま推移しました。

また、一方で、新政権による金融政策や各種経済対策等の期待感から円高の是正や株価の持ち直しが進みつつあり、景気回復への期待が高まりつつあります。

住宅関連業界におきましては、住宅取得促進策の効果や復興関連需要等により、新設住宅着工戸数は89万3千戸（前年同期比6.2%増加）となり、緩やかな回復傾向にあります。

このような事業環境のもと、当社グループは、「3ヶ年経営計画～チャレンジ450～」の最終年度として、更なる収益性並びに財務体質の改善のための諸施策に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は17,175,551千円（前年同期比7.2%増加）となりました。損益面では、競争激化による利益率の低下等もあり、営業利益298,116千円（前年同期比4.8%減少）、経常利益69,703千円（前年同期比21.2%減少）となりました。また、東日本大震災により被災した当社石巻支店の施設・設備の復旧整備に要する経費について、補助金収入89,260千円を特別利益に計上するとともに、固定資産圧縮損76,024千円を特別損失に計上したことと、持分法適用関連会社でありましたプライムトラス(株)の株式売却による関係会社株式売却益4,700千円を特別利益に計上したこと等から、当期純利益は46,758千円（前年同期比62.2%減少）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・ 木材事業

木材事業につきましては、石巻支店製材工場の操業再開により営業活動が本格化したこと等から、売上高が前年同期に比べ増加しました。この結果、売上高は、13,550,929千円（前年同期比9.3%増加）、セグメント利益（営業利益）は、363,318千円（前年同期比2.0%増加）となりました。

・ 建材事業

建材事業につきましては、営業体制の見直しによる商物品等の売上増加等から、売上高が前年同期に比べ増加しましたが、価格競争の激化等から業績が伸び悩みました。この結果、売上高は、2,648,165千円（前年同期比2.7%増加）、セグメント損失（営業損失）105,652千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）56,432千円）となりました。

・ その他

プレカット事業につきましては、地域密着の営業活動により付加価値の高い受注を確保するとともにコスト削減に努めたこと等から、売上高は前年同期に比べ減少しましたが、売上総利益率は改善しました。また、不動産賃貸事業は、平成23年10月に天龍東京ビル（テナントビル）を売却したことにより、不動産賃貸収入が前年同期に比べ減少しました。この結果、売上高は、976,456千円（前年同期比6.5%減少）、セグメント利益（営業利益）は、40,450千円（前年同期比199.4%増加）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、新政権による金融政策や各種経済対策の効果などで景気回復が期待される一方で、円安による原材料価格の高騰や電気料金の値上げの影響が懸念され、景気の先行き不透明感は依然として残っております。また、住宅関連業界では、雇用、所得環境の先行きに依然として厳しさが残るものの、住宅ローン控除の拡充等政府支援策の実施や復興関連需要等により、底堅く推移するものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは、次期を初年度とした「3ヶ年経営計画」を基に、特色ある商品を提供する事業の組織力と営業力の強化を進め、今後の市場の変化やニーズに対応できる収益基盤の構築に努めてまいります。

こうした中で、次期（平成26年3月期）の業績につきましては、次のとおり予想しております。

(単位：百万円)

	連 結	個 別
売上高	18,862	17,960
営業利益	396	331
経常利益	137	117
当期純利益	100	88

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産については、前連結会計年度末に比べ467,664千円増加し14,518,555千円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が345,830千円、たな卸資産が333,217千円及び石巻支店の施設・設備の復旧等により建物及び構築物が33,001千円増加した一方で、関係会社株式の売却等により投資有価証券が199,421千円減少したこと等によるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ406,016千円増加し13,951,983千円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が185,094千円及び短期及び長期借入金が272,581千円増加したこと等によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ61,647千円増加し566,572千円となりました。この主な要因は、当期純利益46,758千円を計上したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ39,511千円増加し766,450千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は291,303千円（前期は463,740千円の獲得）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益72,534千円を計上したものの、たな卸資産が326,771千円、売上債権が420,241千円及び仕入債務が134,830千円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は114,267千円（前期は356,019千円の獲得）となりました。この主な要因は、石巻支店の施設・設備の復旧等のための有形固定資産（主に建物及び構築物）の取得による支出117,229千円があった一方で、関係会社株式の売却による収入201,600千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、調達した資金は209,176千円（前期は457,875千円の使用）となりました。この主な要因は、短期及び長期借入金で272,581千円（純額）増加したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	2.1	2.8	2.9	3.6	3.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	2.5	2.8	4.8	4.6	4.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	84.8	49.6	25.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	0.7	1.2	2.4	—

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標の算定方法は、次のとおりです。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

3. 株式時価総額は、期末株価終値×普通株式の期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの期については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対して安定した配当を継続することが重要な施策と考えておりますが、現在無配の状況にあります。

今後は、次期を初年度とした「3ヶ年経営計画」の着実な実行により、更に収益構造の改革と財務体質の強化を進め、内部留保の充実等を考慮した上で勘案してまいります。

当期及び次期の剰余金の配当につきましては、財務体質の改善を進めているところでありますので、見送らせていただきたいと思います。と存じます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「緑を創り、育て、活かす。そして、守る。」、「人間と自然との調和をテーマに、人間性あふれた快適な暮らしを提供して、地域社会に貢献する。」及び「安心とやすらぎと温かみのある木材製品を日本の隅々まで、安定的に供給し木の文化の創造に寄与していく。」ことを企業理念として、経営方針に「お客様第一主義」を掲げ、お客様の欲する商品を、欲する時に、欲する量だけを提供することができる会社を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中期的な経営戦略として次期を初年度とした「3ヶ年経営計画」を策定し、経営目標の達成を目指して取り組んでまいります。

なお、次期の目標（当社単独）は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年3月期
売上高	17,960
営業利益	331
経常利益	117
当期純利益	88

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、「3ヶ年経営計画」においても、引き続き“環境にやさしい企業を目指して”をテーマとし、当社グループ所有の森林資源を育林・間伐事業により有効活用することで森林の整備をより一層推進し、地球温暖化対策にも貢献してまいります。

本計画においては、特色のある商品を提供する事業の組織力と営業力の強化を進め、今後の市場の変化やニーズに対応できる収益基盤の構築を図るとともに、工場の生産性改善を図ってまいります。

一方、財務面においては、有利子負債を削減し、財務内容の健全性を図ってまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 856,031	※2 894,781
受取手形及び売掛金	※6 4,825,377	※6 5,171,207
商品及び製品	※2 2,470,771	※2 2,779,091
仕掛品	32,900	19,549
原材料及び貯蔵品	250,306	288,553
前渡金	278,133	326,561
その他	248,438	178,261
貸倒引当金	△375,033	△392,016
流動資産合計	8,586,924	9,265,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2, ※3, ※4 366,730	※2, ※3, ※4 399,732
機械装置及び運搬具(純額)	※3, ※4 57,010	※3, ※4 46,054
土地	※2 3,142,318	※2 3,129,910
山林	※2 483,503	※2 489,352
リース資産(純額)	※3 282,891	※3 256,662
建設仮勘定	41,055	—
その他(純額)	※3 3,249	※3 3,057
有形固定資産合計	4,376,760	4,324,769
無形固定資産		
その他	22,051	20,636
無形固定資産合計	22,051	20,636
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 359,850	※1, ※2 160,428
長期貸付金	102,479	160,916
破産更生債権等	1,121,037	1,009,635
その他	※2 562,970	※2 551,045
貸倒引当金	△1,081,182	△974,866
投資その他の資産合計	1,065,155	907,158
固定資産合計	5,463,967	5,252,565
資産合計	14,050,891	14,518,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2, ※6 3,394,953	※2, ※6 3,580,048
短期借入金	※2 7,965,125	※2 8,633,788
リース債務	58,947	55,593
未払法人税等	17,708	26,401
賞与引当金	12,400	11,686
その他	217,680	180,924
流動負債合計	11,666,814	12,488,443
固定負債		
長期借入金	※2 1,370,474	※2 974,392
リース債務	241,208	211,628
繰延税金負債	9,662	10,028
退職給付引当金	240,642	250,165
資産除去債務	12,594	12,756
その他	4,570	4,570
固定負債合計	1,879,151	1,463,540
負債合計	13,545,966	13,951,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,502,459	1,502,459
資本剰余金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金	△1,966,975	△1,920,216
自己株式	△15,794	△14,738
株主資本合計	519,690	567,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,341	16,163
繰延ヘッジ損益	△590	△411
為替換算調整勘定	△29,516	△16,683
その他の包括利益累計額合計	△14,765	△932
純資産合計	504,924	566,572
負債純資産合計	14,050,891	14,518,555

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	16,018,793	17,175,551
売上原価	※1 14,342,646	※1 15,507,939
売上総利益	1,676,146	1,667,612
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	295,999	331,840
貸倒引当金繰入額	101,107	57,246
貸倒損失	3,448	—
役員報酬	46,319	46,274
給料手当及び賞与	432,683	447,090
賞与引当金繰入額	5,370	4,379
退職給付費用	26,046	26,835
減価償却費	17,107	19,696
その他	434,808	436,133
販売費及び一般管理費合計	1,362,891	1,369,495
営業利益	313,255	298,116
営業外収益		
受取利息	2,786	2,531
受取配当金	10,716	11,632
仕入割引	3,816	4,615
持分法による投資利益	9,398	3,320
為替差益	2,577	10,059
その他	5,880	24,891
営業外収益合計	35,176	57,051
営業外費用		
支払利息	188,555	194,077
手形売却損	37,408	40,670
その他	33,981	50,716
営業外費用合計	259,944	285,464
経常利益	88,486	69,703
特別利益		
固定資産売却益	※2 105,186	※2 —
関係会社株式売却益	—	4,700
投資有価証券売却益	—	499
補助金収入	—	89,260
特別利益合計	105,186	94,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※ ³ 4,327	※ ³ 331
減損損失	※ ⁴ 29,200	※ ⁴ 12,520
投資有価証券評価損	—	2,752
固定資産圧縮損	—	76,024
災害損失	21,786	—
退職給付制度改定損	973	—
特別損失合計	56,287	91,628
税金等調整前当期純利益	137,385	72,534
法人税、住民税及び事業税	13,899	25,849
法人税等調整額	△113	△73
法人税等合計	13,786	25,776
少数株主損益調整前当期純利益	123,599	46,758
当期純利益	123,599	46,758

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	123,599	46,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△155	821
繰延ヘッジ損益	△1,407	178
為替換算調整勘定	△3,550	12,832
その他の包括利益合計	△5,113	13,833
包括利益	118,485	60,591
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	118,485	60,591
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,502,459	1,502,459
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,502,459	1,502,459
資本剰余金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
当期首残高	△2,090,574	△1,966,975
当期変動額		
当期純利益	123,599	46,758
当期変動額合計	123,599	46,758
当期末残高	△1,966,975	△1,920,216
自己株式		
当期首残高	△14,120	△15,794
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	—	1,349
自己株式の取得	△1,674	△293
当期変動額合計	△1,674	1,056
当期末残高	△15,794	△14,738
株主資本合計		
当期首残高	397,765	519,690
当期変動額		
当期純利益	123,599	46,758
持分法の適用範囲の変動	—	1,349
自己株式の取得	△1,674	△293
当期変動額合計	121,924	47,814
当期末残高	519,690	567,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,497	15,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△155	821
当期変動額合計	△155	821
当期末残高	15,341	16,163
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	816	△590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,407	178
当期変動額合計	△1,407	178
当期末残高	△590	△411
為替換算調整勘定		
当期首残高	△25,966	△29,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,550	12,832
当期変動額合計	△3,550	12,832
当期末残高	△29,516	△16,683
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△9,652	△14,765
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,113	13,833
当期変動額合計	△5,113	13,833
当期末残高	△14,765	△932
純資産合計		
当期首残高	388,112	504,924
当期変動額		
当期純利益	123,599	46,758
持分法の適用範囲の変動	—	1,349
自己株式の取得	△1,674	△293
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,113	13,833
当期変動額合計	116,811	61,647
当期末残高	504,924	566,572

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	137,385	72,534
減価償却費	112,329	110,708
減損損失	29,200	12,520
固定資産圧縮損	—	76,024
補助金収入	—	△89,260
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	90,616	△89,333
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,367	△714
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25,694	9,522
受取利息及び受取配当金	△13,503	△14,163
支払利息	188,555	194,077
固定資産除売却損益 (△は益)	△100,858	331
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△499
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△4,700
持分法による投資損益 (△は益)	△9,398	△3,320
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,752
売上債権の増減額 (△は増加)	△139,209	△420,241
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△599,268	△326,771
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	18,301	117,110
仕入債務の増減額 (△は減少)	908,298	134,830
その他	△8,957	20,828
小計	641,552	△197,762
利息及び配当金の受取額	27,093	28,577
利息の支払額	△189,954	△197,211
補助金の受取額	—	89,260
法人税等の支払額	△14,950	△14,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	463,740	△291,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△186,091	△185,331
定期預金の払戻による収入	189,816	186,091
有形固定資産の取得による支出	△124,536	△117,229
有形固定資産の売却による収入	473,776	—
無形固定資産の取得による支出	△5,781	△733
投資有価証券の売却による収入	—	1,999
関係会社株式の売却による収入	—	201,600
貸付けによる支出	△103,400	△143,100
貸付金の回収による収入	112,725	148,247
その他	△490	22,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	356,019	114,267

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	18,970	649,147
長期借入れによる収入	201,000	—
長期借入金の返済による支出	△634,610	△376,566
リース債務の返済による支出	△41,561	△63,112
自己株式の取得による支出	△1,674	△293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△457,875	209,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,382	7,370
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	360,501	39,511
現金及び現金同等物の期首残高	366,437	726,939
現金及び現金同等物の期末残高	※1 726,939	※1 766,450

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度において、持分法適用関連会社でありましたプライムトラス(株)は、保有株式の全部を売却したことに伴い持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	196,429千円	一千円

※2 担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	128,308千円	128,331千円
商品及び製品(販売用不動産)	117,421千円	101,575千円
建物及び構築物(建物)	255,601千円	290,673千円
土地	3,142,318千円	3,129,910千円
山林	483,503千円	489,352千円
投資有価証券	272,409千円	71,228千円
その他(投資その他の資産)	8,000千円	8,000千円
計	4,407,563千円	4,219,070千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	7,885,125千円	8,633,788千円
（うち、短期借入金）	7,678,559千円	8,407,706千円
（うち、1年以内返済予定の 長期借入金）	206,566千円	226,082千円
支払手形及び買掛金（支払手形）	2,099,248千円	2,105,575千円
長期借入金	1,370,474千円	974,392千円

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	1,909,257千円	2,015,753千円

※4 国庫補助金等により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	一千円	67,487千円
機械装置及び運搬具	一千円	8,537千円

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	1,949,316千円	2,067,627千円

※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	6,594千円	9,656千円
支払手形	231,374千円	312,726千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	20,080千円	14,262千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	105,186千円	一千円
計	105,186千円	一千円

※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

固定資産廃棄損

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	4,305千円	319千円
その他(工具、器具及び備品)	22千円	11千円
計	4,327千円	331千円

※4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場 所	用 途	種 類
群馬県高崎市	遊休資産	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、山林及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（29,200千円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場 所	用 途	種 類
群馬県高崎市	遊休資産	土地
茨城県神栖市	遊休資産	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については事業本部を基準としてグルーピングを行っており、山林及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（12,520千円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価額により評価しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	856,031千円	894,781千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△129,091千円	△128,331千円
現金及び現金同等物	726,939千円	766,450千円

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
資産の額	116,324千円	28,704千円
負債の額	122,140千円	30,177千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品(商品)・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品(商品)・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品(商品)・サービス別セグメントから構成されており、「木材事業」及び「建材事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「木材事業」は、主に輸入原木及び輸入木材製品を商事販売しております。「建材事業」は、主に二次加工合板及び床材等を製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	木材事業	建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,396,159	2,578,250	14,974,409	1,044,384	16,018,793	—	16,018,793
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,669	1,669	△1,669	—
計	12,396,159	2,578,250	14,974,409	1,046,054	16,020,463	△1,669	16,018,793
セグメント利益又は損失 (△)	356,175	△56,432	299,742	13,512	313,255	—	313,255
セグメント資産	7,912,302	3,192,585	11,104,887	770,083	11,874,970	2,175,920	14,050,891
その他の項目							
減価償却費	8,965	65,989	74,954	18,522	93,477	7,968	101,445
減損損失	—	—	—	29,200	29,200	—	29,200
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	199,719	21,723	221,442	18,144	239,586	14,339	253,925

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プレカット事業及び不動産賃貸等事業を含んでおります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,175,920千円であり、その主なものは、親会社での余剰運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	木材事業	建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,550,929	2,648,165	16,199,095	976,456	17,175,551	—	17,175,551
セグメント間の内部 売上高又は振替高	86,903	—	86,903	18,646	105,549	△105,549	—
計	13,637,832	2,648,165	16,285,998	995,102	17,281,100	△105,549	17,175,551
セグメント利益又は損失 (△)	363,318	△105,652	257,665	40,450	298,116	—	298,116
セグメント資産(注)4	8,365,385	3,011,206	11,376,592	742,744	12,119,336	2,399,218	14,518,555
その他の項目							
減価償却費	11,494	57,081	68,576	34,090	102,666	7,723	110,389
減損損失	—	—	—	12,520	12,520	—	12,520
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注)5	140,292	6,320	146,612	10,538	157,150	1,133	158,284

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プレカット事業及び不動産賃貸等事業を含んでおります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産 2,399,690千円であり、その主なものは、親会社での余剰運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 4 木材事業のセグメント資産は、直接圧縮後の金額で記載しております。
- 5 木材事業の有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、圧縮記帳前の金額で記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	△167.75円	1株当たり純資産額	△160.77円
1株当たり当期純利益金額	13.85円	1株当たり当期純利益金額	5.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3.58円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1.27円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	504,924	566,572
普通株式に係る純資産額(千円)	△1,495,075	△1,433,427
差額の主な内訳(千円) 優先株式	2,000,000	2,000,000
普通株式の発行済株式数(株)	9,111,190	9,111,190
普通株式の自己株式数(株)	198,664	195,008
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,912,526	8,916,182

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項 目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	123,599	46,758
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	123,599	46,758
普通株式の期中平均株式数(株)	8,923,907	8,915,216
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	25,641,026	27,777,778
(うち優先株式(株))	(25,641,026)	(27,777,778)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

その他役員の異動（平成25年6月27日付）

・ 新任取締役候補

取締役 管理本部副本部長 磯部正敏 (現 管理本部副本部長)

以上